

5分で読める

一からわかる再配置



H29.7.20

Vol.39

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

二冊の本

最近、雑誌の取材を通じて、本市の再配置の取組に触れている二冊の本の存在を知りました。以前から、専門雑誌や大学教授などの有識者が書いた専門書では取り上げられることがありましたが、教養ものの新書で、しかも公共施設マネジメントの分野以外の著名な方の著作に取り上げられたことは珍しいので、その内容とともにご紹介します。

消滅か、創生か

一冊目は、「地方消滅 創生戦略編（増田寛也・富山和彦著 中公新書）」です。この本は、平成27年8月に発行されていますが、その「第1章 消滅危機の実態とチャンス」のうち、「コンパクトシティ化は避けられない」という節で、本市の取組に関して、増田氏は次のように述べています。

「老朽化する公共施設の集約・再配置対策も急ぐ必要がありますが、神奈川県秦野市では、市民に対し、増大する財政負担と超高齢社会を説明したうえで、『新規のハコモノは建設しない』『機能更新の最優先は義務教育など自治体運営上最重要機能だけ』『40年かけてハコモノを3割削減』などの方針を定め、ハコと機能の分離や公民連携を進めています。注目すべきは、これらの取組みに対し、住民の80%近くが理解を示していることです¹。今後、多くの自治体が、このような公的サービスの集約化について、住民の合意形成を図る必要に迫られるでしょう。役所からの命令で人々が集住する時代ではありません。行政の側に相当きめ細かな対応が求められます。」

No
Image

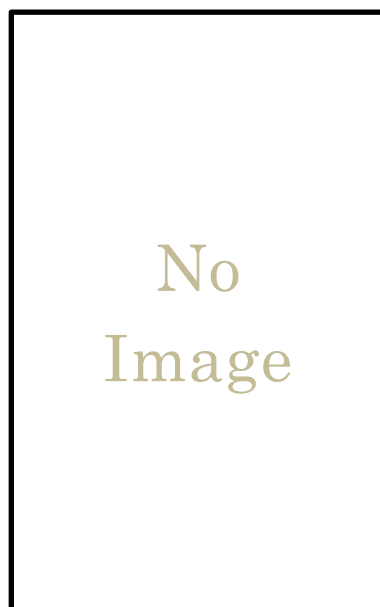
著者の一人である増田氏は、「消滅可能性都市」を公表した「日本創成会議」の座長として御存知の方も多いと思います。なぜ本市の取組をお知りになったのかというと、同氏は、政府の「経済財政諮問会議」の下部組織であった「地域の未来ワーキンググループ」の主査をお務めになっていましたが、平成26年9月に、その会議の場において本市の取組を紹介させていただく機会があったためです。いずれにせよ、人口減少社会の中では、本市の再配置のような取

¹ 平成24年度Webアンケート調査において、「『公共施設の再配置』は、できるだけ施設の機能を維持する方法を考えながら、40年間で31%の公共施設を減らすことにより、人口減少と市民の高齢化が進む中でも、義務教育をはじめとする必要性の高い公共施設サービスを、将来にわたり良好な状態で維持していこうとするものです。このことに対するあなたの考えは？」という問いに対し、「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた者の割合は、合わせて77%であることを「地域の未来ワーキンググループ」で紹介をしている。ちなみに、平成26、28年度の調査では、ともに71%となっている。

組が必要であるということについて評価していただきました。

そして、二冊目は、「日本列島創生論 地方は国家の希望なり（石破茂著 新潮新書）」です。この本は、今年の4月に発行されていますが、「お任せ民主主義からの脱却」という節に次のとおり記されていました。本市が先駆けて取り組んできた公共施設の再配置に対し、最大級の評価をしていただいています。

「現状では、そう大きな差が無いように見える『普通の町』、普通の郊外のベッドタウンであっても、現在の取り組み如何では、今後大きな違いが生まれることでしょう。秦野市のような取り組みをしている地方は、何年か、何十年か先には『あの時にああやっておいて本当に良かった』と思う日が来るかもしれません。逆に、いまだに『大きなハコモノを作ればいだろう』といった発想を取っている自治体はやはり駄目になるでしょう。秦野市のような自治体と、いまだにハコモノを作る発想から抜けられない自治体とでは、将来は大きな差がついてしまうのは明らかです。後者は、一時的には大きな建物を建てて、景気が良い気分になるかもしれませんが、そういう無駄なものがどうなったか。すでに墓標のような建物は全国にあるでしょう。（中略）自分たちの選んだ結果を自分たちで甘受しなければならない。これが民主主義の本質であると思っております。」



石破氏は、平成26年に初代「地方創生・国家戦略特区担当大臣」に就任された方ですが、そもそも「地方創生」とはどういう意味なのでしょうか。おおざっぱに言えば、東京一極集中を防ぎ、地方の人口減少を抑制して、日本全体が活力を維持していこうとするものです。しかし、これでは、話が大きすぎて他人事のようになってしまう、ピンとこないのではないのでしょうか。

そこで、「地方創生」という単語を「地方を創り、生かすこと」と分解してみることになります。さらには、ここに秦野市を当てはめ、一つの文書を作ってみます。「地方創生とは、秦野の『〇〇』を創り、生かしていくこと」と理解してみてください。だいぶイメージしやすくなったのではないのでしょうか。今取り組んでいる仕事の中から、『〇〇』に当てはめられるものを探してみてください。なんだかワクワクしてくる方もいるのではないのでしょうか。

そして、「地方創生」の対義語が「地方消滅」であるとする、先ほどの文書の反対の意味を持つ文書は、「地方消滅とは、秦野の『□□』を消し、滅ぼすこと」となります。したがって、秦野市の未来が「創生」に向かうのか、「消滅」に向かうのかは、今後、『〇〇』と『□□』のどちらを多くすることができるのかにかかっているととらえることができます。しかし、この役割は市役所だけが担っていくものなのでしょうか。前述したワーキンググループの席上、日本各地の地域再生の事例を視察した小泉進次郎内閣府大臣政務官(当時)は、「地域再生の基本は、地域自身の努力である。」と述べられました。今後、「消滅」ではなく「創生」に向かうためには、市役所だけではなく、地域にかかわるすべての方が『〇〇』を創り、生かすための努力を行うことが必要になりそうです。

